

# CORPORATE PROFILE

第66期 中間事業報告書

平成18年4月1日 ▶ 平成18年9月30日



日本出版貿易株式会社

証券コード：8072



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第66期（2006年9月中間期）の中間事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

日本経済にも景気回復が進みデフレ傾向を脱出しつつあるなかで、当社は、市場の変化に迅速に対応できる事業体制の構築、厳しい経営環境下にあっても収益を確保できる高効率経営体制の確立、ネットワーク社会の到来による構造的変化に対応できる機能づくりに努めてまいりました。今後は、文化事業者として、次世代に誇れる国際社会貢献企業である当社の特徴を生かし、さらなる成長を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、旧来にもまして当社に対する一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう謹んでお願い申し上げます。

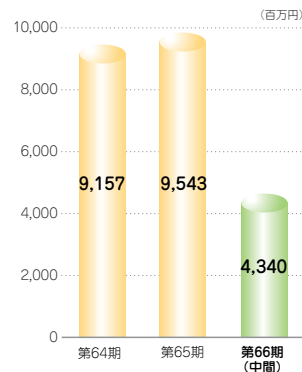
平成18年12月

代表取締役社長 綾森 豊彦

### 営業の経過及び成果

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、大企業を中心として企業収益が堅調に推移し景気回復は、順調に進んでいる感があります。しかし、個人所得の伸張による本格的な消費拡大には至っておらず、アメリカ経済の不透明感による日本経済への影響が懸念されます。当社がおかれている出版物及び音楽関連ソフト業界はインターネット普及による影響を受け厳しい経営環境にあり、予断を許さない状況で推移いたしました。このような状況のなかで、当社グループは出版物事業と音響及び雑貨事業のさらなる売上拡大と効率化を図り、利益重視政策を推進いたしました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は43億4千万円となり、経常利益はマイナス2千1百万円、中間純利益は6百万円となりました。

### 売上高



## 部門別の営業概況

### 出版物事業

海外大学図書館への輸出売上はアメリカの子会社に専任営業担当者を赴任させた効果等により順調に推移いたしました。英文書の輸出売上はピーズ関連書が順調でありましたが、それ以外の商品については振るわず、全体としては低調でありました。海外子会社への和書輸出売上はオーストラリアの子会社を清算したこと等により減少いたしました。一方、洋書の国内販売は業界の再編が当社の追い風になり順調に拡大いたしました。利益面におきましては、物流のアウトソーシングによる過渡期的な営業費増により計画値を若干下回りました。

その結果、当部門の売上高は18億2千9百万円となりました。

### 音響及び雑貨部門

輸入音響関連商品は、インターネットの普及によるネット販売、音楽配信の影響を受けながらも売上高は前期を上回りました。しかし、利益面においては利益率の低下により前期を下回りました。

音響関連商品の輸出売上は前期に引き続き好調で、増収増

益となりました。雑貨関連商品については輸出入共に前期並に推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は24億2千万円となりました。

### 不動産賃貸部門

新日貿ビル及び日貿ビルの貸室営業は満室を維持し、順調に推移いたしました。札幌の学生会館マ・メゾンは今期から全館一括賃貸としたため、売上高は減少しておりますが、利益面におきましては順調に推移しております。

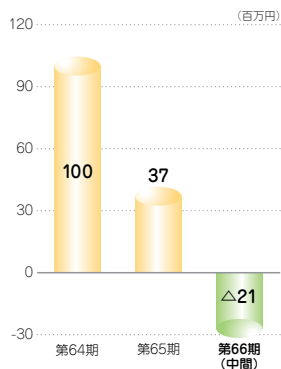
その結果、当部門の賃貸収入は9千万円となりました。

## 通期の見通し

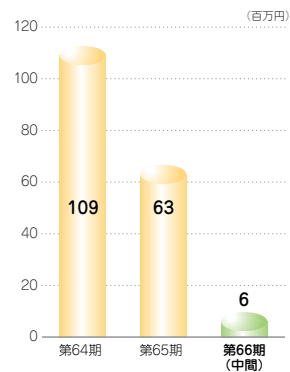
当社が扱っている出版物、音響関連ソフト業界は外部環境の変化により、非常に厳しい状況におかれております。このような環境のなかで、当社は下期に売上が集中する傾向にあり、また海外子会社もクリスマス商戦を控えておりますので売上の拡大と経費節減に努め利益増を図ってまいります。

通期の業績の見通しにつきましては、売上高97億8千万円、経常利益5千1百万円、当期純利益4千8百万円を見込んでおります。

## 経常利益



## 中間(当期)純利益



書籍  
雑誌

出版物の輸出入事業は、世界中から信頼を得ている文化事業で当社の原点といえます。

一般書籍・雑誌はもちろんのこと、学術文献、各種教材に至るまで多岐にわたる商材を、国内外の大学、図書館といった教育機関をはじめ、書店、日本語学校等に向けて提供しております。

語学書の専門商社として近年、特に需要の高まっている日本語の語学書や、ペーパー版の売上を超える勢いを持つ電子辞書の国内販売を中心に、マーケット全体を見据えたサービスの向上に日々努めております。また、1955年以降、世界最大の規模と歴史を誇るドイツ

の「フランクフルト国際書籍展」に積極的な参加を行うなど、新商品や海外でも注目の高いアニメ等、日本の出版物を海外に向けて紹介する活動も欠かしません。



CD  
DVD

輸出入事業で培った経験と、新たな情報収集のセンスを駆使し、国内外に向けて音楽、映像ソフトの販売を行っております。

今年、生誕250周年を迎え世界的なブームとなったモーツァルトの企画ではビギナー、ベテランそれぞれをターゲットにした商品の開発を行いました。他にも、海外から注目を集めている日本発



の洋楽盤・紙ジャケットCDの販売に積極的に取り組むなど、取り扱う商材は音楽業界の全ジャンルに及んでおります。フランス・カンヌで開催される「MIDEM音楽産業見本市」へ出展を行うなど音楽業界の動向にも常に目を向け、また近年、国内で増加する郊外大型複合店へは、販売から売り場プロデュースまで含めた形での提案型サービスを行っております。



## ステーションナリー 雑貨

国内外での活動を通して得た経験で  
多様なステーションナリー、雑貨を販売しております。



文化事業の一環として日本固有の日用雑貨、娯楽品の輸出から始まり、現在では機能性はもちろんデザイン性、ユニークさに富んだステーションナリー、ファンシーグッズの輸出入業務や、当社オリジナルの雑貨の発売も行っております。

全米最大規模の文具・雑貨の展示会「ナショナル・ステーション

リー・ショー」や、ロサンゼルスで開催される「カリフォルニア・ギフト・ショー」にも参加し、日本の伝統文化を出品・紹介すると同時に、ドイツ・フランクフルトで開催される文具見本市「ペーパー・ワールド」に参加した際に、日本で取り扱いのない海外メーカーの商材を発掘し、販売を行っております。

## 異文化交流の架け橋になるJPTの国際ネットワーク

当社は、創立以来、わが国の優良出版物をはじめ、伝統文化的な雑貨や玩具などを、世界の国々で活躍する日系在留邦人、日本研究機関、日本人学校などへ輸出するとともに、海外からも優良出版物を輸入してきました。現在、こうした輸出入は、当社と海外主要拠点に配置した当社の子会社、関連会社などを結んだ国際ネットワークを通じて、活発に行われています。



### JP-BOOKS(UK)LTD.

#### 住所

LOWER GROUND  
FLOOR, DORLAND  
HOUSE 14-20  
REGENT STREET,  
LONDON SW1Y4PH U.K.

#### 事業内容

ロンドン三越内において、日本の書籍、雑誌および、日本の伝統民芸品などの小売販売を行っています。



### CULTURE JAPON S.A.S.

#### 住所

101 BIS,QUAI BRANLY  
75740 PARIS CEDEX 15,  
FRANCE

#### 事業内容

パリの日本文化会館において、日本語教材を中心とした日本の書籍、雑誌、伝統民芸品などの小売販売を行っています。



### (株)日貿出版社

#### 住所

東京都千代田区猿樂町1-2-2  
日貿ビル

#### 事業内容

水墨画、書道、陶芸など、日本文化に関する出版物の企画・製作・発行を行っています。



### HAKUBUNDO, INC.

#### 住所

PAM AM BUILDING 1600 KAPIOLANI  
BOULE VARD, SUITE 121,  
HONOLULU HAWAII 96814 USA

#### 事業内容

ハワイ全土をカバーする拠点として、日本の書籍、雑貨のほか、日本語教材・文具などの卸および、小売販売を行っています。



### JP TRADING, INC.

#### 住所

800 BURLWAY ROAD  
UNIT#A BURLINGAME CA  
94010, U.S.A.

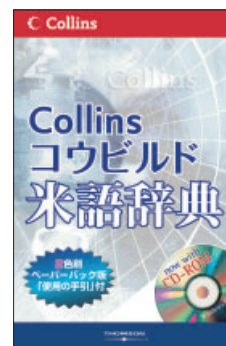
#### 事業内容

1979年設立。米国西海岸地区を拠点とし、出版物や音楽ソフトおよび、日本雑貨の卸売を行っています。



## 「コリンズコウビルド米語辞典」

本書は発売以来、大変ご好評を頂いております「コリンズコウビルド英英辞典 第5版」を元に再編集された米語辞典で、日本では当社が一手販売いたします。ますます多様化する「米語」について、研究者やアメリカ英語学習者の期待に応える画期的な辞書です。ネイティブスピーカーが普通に使っている最頻出語彙“実際に使用されている文法パターン”および“もっとも自然な英語”の各定義により、英語学習者にとって最高の情報源を得ることが可能な辞書です。



## 「検証・戦争責任」

上・下巻が7月に中央公論新社より発売され、10月末現在で合わせて約8万部が出ております。この度読売新聞社より、上記書籍の英語版「WHO WAS RESPONSIBLE?」が12月8日に合わせて緊急出版されることになり、当社が海外での一手販売をすることとなりました(国内本体価格4,000円、米国本体価格40ドル)。ヘンリー・キッシンジャー、アルビン・トフラ、ドナルド・キーン、フランシス・フクヤマ氏などそうそうたる方々の推薦文が裏表紙に掲載され、歴史を忠実に検証した内容との評価をされております。米国大学からは、来春の教科書としての採用も入り始めました。海外では当社の直営店、営業所で販売する他、紀伊国屋、三省堂、旭屋などの日系書店、並びにアマゾンなどでも販売予定でございます。日本国内でも大手書店の洋書コーナー、空港、ホテルで販売致します。以下の読売オンラインのサイトをご参照下さい。

<http://www.yomiuri.co.jp/dy/info/book/>

## 「私の旅」

日本一有名な「料理愛好家」として、TV・雑誌などでおなじみの平野レミさん。最近では彼女考案のキッチングッズ「レミパン」が驚異的なヒット商品となっていますが、もともとはシャンソン歌手として活躍しておられました。そのレミさんが、本業である歌手活動を再開し、全曲新録音のアルバムを完成(11/15発売)。プロデュースと作詞に夫でもあるイラストレーターの和田誠氏があたり、まさに夫婦共同の手作り感満載の楽しい新作に仕上がりました。弊社では、大手メジャー配給に頼らないこうしたインディー作品の紹介にも積極的に取り組んでおります。尚、年内には大手書店(丸善本店)にて平野レミさんのサイン会を開催する予定となっております。



# ● 連結中間財務諸表 ●

## Consolidated Financial Statements

### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>3,377</b>	<b>3,879</b>
現金及び預金	700	411
<b>1</b> 受取手形及び売掛金	1,488	2,212
有価証券	82	58
たな卸資産	970	1,036
繰延税金資産	46	48
繰延ヘッジ損失	—	31
その他	131	123
貸倒引当金	△41	△42
<b>固定資産</b>	<b>2,470</b>	<b>2,455</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,611</b>	<b>1,605</b>
建物	405	399
土地	1,178	1,178
その他	27	28
<b>無形固定資産</b>	<b>99</b>	<b>100</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>759</b>	<b>748</b>
投資有価証券	617	585
繰延税金資産	104	62
その他	103	168
貸倒引当金	△65	△67
<b>資産合計</b>	<b>5,848</b>	<b>6,334</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

#### P oint

**1** 当社グループは、下期に売上が集中するという季節的傾向があるため、当中間期末では売上債権及び仕入債務が減少しております。

#### P oint

**2** オーストラリアの子会社JAPAN BOOK PLAZA PTY LTDは平成18年6月30日をもって清算いたしました。

2006年5月1日施行の会社法により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。これは、貸借対照表上、資産性をもつものを「資産の部」、負債性をもつものを「負債の部」に記載し、それらに核当しないものを資産と負債との差額として「純資産の部」に記載するものです。これにより、会社の支払能力などの財政状態を、より適切に表示することが可能となります。

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>3,950</b>	<b>4,375</b>
<b>1</b> 支払手形及び買掛金	1,224	1,650
短期借入金	2,290	2,019
デリバティブ債務	7	19
返品調整引当金	4	16
<b>2</b> 子会社整理損失引当金	—	67
その他	423	601
<b>固定負債</b>	<b>911</b>	<b>883</b>
長期借入金	337	307
再評価に係る繰延税金負債	424	424
退職給付引当金	88	94
その他	61	57
<b>負債合計</b>	<b>4,862</b>	<b>5,258</b>
<b>少数株主持分</b>		
少数株主持分	—	—
<b>資本の部</b>		
<b>資本金</b>	<b>—</b>	<b>300</b>
資本剰余金	—	65
利益剰余金	—	104
土地再評価差額金	—	618
その他有価証券評価差額金	—	△11
為替換算調整勘定	—	2
自己株式	—	△4
<b>資本合計</b>	<b>—</b>	<b>1,076</b>
負債、少数株主持分及び資本合計	—	6,334
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
資本金	300	—
資本剰余金	65	—
利益剰余金	81	—
自己株式	△4	—
<b>株主資本合計</b>	<b>442</b>	<b>—</b>
評価・換算差額等	—	—
その他有価証券評価差額金	△67	—
繰延ヘッジ損益	△9	—
土地再評価差額金	618	—
為替換算調整勘定	2	—
評価・換算差額等合計	543	—
<b>少数株主持分</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>純資産合計</b>	<b>986</b>	<b>—</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>5,848</b>	<b>—</b>

# 連結中間財務諸表

Consolidated Financial Statements

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期
	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)
3 売上高	4,340	3,928
売上原価	3,564	3,203
売上総利益	775	724
販売費及び一般管理費	789	757
営業損失	14	33
営業外収益	12	24
営業外費用	19	28
経常損失	21	37
特別利益	37	78
特別損失	5	15
税金等調整前中間純利益	10	26
法人税、住民税及び事業税	0	8
法人税等調整額	3	11
中間純利益	6	6

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期
	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	177	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	46	175
財務活動によるキャッシュ・フロー	272	△162
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△2
現金及び現金同等物の増加額	496	16
現金及び現金同等物の期首残高	210	544
現金及び現金同等物の中間期末残高	706	561

### Point

3 出版物、音響及び雑貨事業の売上拡大と効率化を図った結果、洋書の国内販売が順調に拡大したこと等により、売上高が412百万円増加いたしました。

2006年5月1日施行の会社法により、「連結株主資本等変動計算書」が新設されました。これは、貸借対照表の純資産の部の中で、主として株主の皆様へ帰属する株主資本について、その1会計期間における変動事由と変動額を、連結ベースでご報告するために作成する計算書類です。

## 中間連結株主資本等変動計算書(要旨) (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金残高	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	300	65	104	△4	466	△11	—	618	2	609	1,076
中間連結会計期間中の変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△29	—	△29	—	—	—	—	—	△29
中間純利益	—	—	6	—	6	—	—	—	—	—	6
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△55	△9	—	△0	△66	△66
中間連結会計期間の変動額合計	—	—	△23	△0	△23	△55	△9	—	△0	△66	△89
平成18年9月30日残高	300	65	81	△4	442	△67	△9	618	2	543	986

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。



# 単体中間財務諸表

Non-Consolidated Financial Statements

## 単体貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	3,235	3,710
現金及び預金	663	340
受取手形	16	14
売掛金	1,515	2,230
その他の流動資産	1,083	1,167
貸倒引当金	△43	△43
固定資産	2,650	2,633
有形固定資産	1,598	1,592
無形固定資産	99	100
投資その他の資産	952	940
資産合計	5,886	6,343
<b>負債の部</b>		
流動負債	3,908	4,299
固定負債	909	881
負債合計	4,818	5,180
<b>資本の部</b>		
資本金	—	300
資本剰余金	—	65
資本準備金	—	65
利益剰余金	—	194
利益準備金	—	75
当期末処分利益	—	119
土地再評価差額金	—	618
その他有価証券評価差額金	—	△11
自己株式	—	△4
資本合計	—	1,162
負債資本合計	—	6,343
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	300	—
資本剰余金	65	—
利益剰余金	165	—
自己株式	△4	—
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△67	—
繰延ヘッジ損益	△9	—
土地再評価差額金	618	—
純資産合計	1,067	—
負債純資産合計	5,886	—

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

## 損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)
売上高	4,246	3,850
売上原価	3,547	3,194
売上総利益	699	655
販売費及び一般管理費	716	678
営業損失	17	23
営業外収益	12	22
営業外費用	19	19
経常損失	25	19
特別利益	36	69
特別損失	5	15
税引前中間純利益	6	34
法人税、住民税及び事業税	0	8
法人税等調整額	5	8
中間純利益	0	18
前期繰越利益	—	53
中間未処分利益	—	71

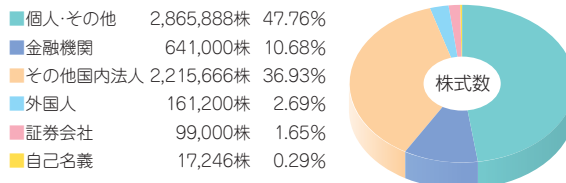
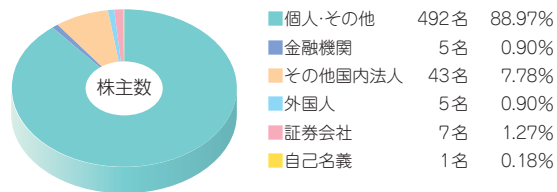
### 株式の状況

発行可能株式総数	24,000,000株
発行済株式の総数	6,000,000株
株主数	552名

### 大株主

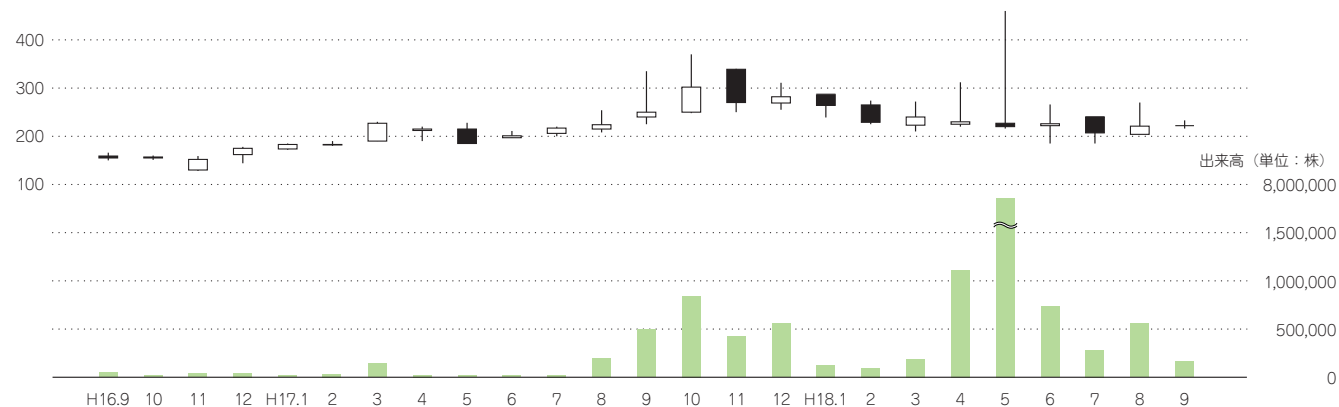
株主名	持株数	持株比率
中 林 三 十 三	1,042,000株	17.366%
丸 善 株 式 会 社	700,000	11.666
株 式 会 社 講 談 社	554,000	9.233
株 式 会 社 ト ー ハ ン	500,000	8.333
株 式 会 社 リ そ な 銀 行	296,000	4.933
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	240,000	4.000
小 島 幸 雄	90,000	1.500
綾 森 素 子	80,000	1.333
松 井 証 券 株 式 会 社	73,000	1.216
ア ン ザ ウ ア ン ド サ ン イ ン ク	70,600	1.176

### 所有者区分別株式分布状況



### 株価の推移

株価 (単位:円)



## 会社概要

商 号	日本出版貿易株式会社
代 表 者	代表取締役社長 綾森 豊彦
創 立	昭和17年1月28日（1942年）
資 本 金	300,000,000円
従 業 員 数	142名
本 社 所 在 地	〒101-0064 東京都千代田区猿楽町一丁目2番1号
営 業 所	<b>大阪営業所</b> 〒532-0011 大阪市淀川区西中島三丁目5番2号 新居第10ビル <b>九州営業所</b> 〒812-0054 福岡市東区馬出五丁目40番11号 前田ビル <b>名古屋出張所</b> 〒453-0012 名古屋市中村区井深町1番1号 新名古屋センタービル・本陣街2階233-1号室
事 業 内 容	書籍、雑誌等一般出版物、学術文献、各種教材、音楽関連ソフト及び雑貨品等の輸出入並びに国内販売。不動産の賃貸及び管理。

## 役員・監査役

代表取締役社長	綾森 豊彦	常 勤 監 査 役	中村 五郎
取 締 役 会 長	中林 三十三	監 査 役	片岡 義正
常 務 取 締 役	関口 晴生	執 行 役 員	天内 健一
取 締 役	大野 利夫	執 行 役 員	庵之下 博文
取 締 役	宮川 修	執 行 役 員	吉田 勇三

## 子会社・関連会社

HAKUBUNDO, INC.  
株式会社日貿出版社  
JP TRADING, INC.  
CULTURE JAPON S.A.S.  
JP-BOOKS (UK) LTD.

## ホームページのご紹介

当社では、会社案内をはじめ取り扱い商品、IR情報などをお伝えるホームページを開設しています。是非、ご覧下さい。

<http://www.jptco.co.jp/>



## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	(各種お問合せ)	電話番号0120-255-100
定時株主総会	毎年6月		※株式関係のお手続用紙のご請求は次の電話番号 及びインターネットで24時間承っております。
基準日	定時株主総会 3月31日		手続用紙請求電話番号 0120-351-465
	そのほか必要があるときは、予め公告いたします。		ホームページアドレス http://www.daiko-sb.co.jp
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス	同 取 次 所	同本社及び各支社
同事務取扱場所	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社	公 告 掲 載 新 聞	東京都において発行される日本経済新聞
(郵便物送付先)	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 証券代行事務センター	公 告 方 法	当会社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない時は東京都において発行される日本経済新聞に掲載いたします。
			※貸借対照表及び損益計算書のホームページアドレス http://www.jptco.co.jp/kessan/koukoku.html

## 株主の皆さまの声を お聞かせください

当社では、株主の皆さまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。

お手数ではございますが、右記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)  
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL:03-5777-3900 MAIL:info@e-kabunushi.com

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード 8072



携帯電話からも  
アクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお持ちの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



空メールにより  
URL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本中間事業報告書がお手元に到着してから約2ヶ月間(2007年2月10日まで)です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます

 日本出版貿易株式会社

〒101-0064 東京都千代田区猿楽町1丁目2番1号  
TEL:03-3292-3751 <http://www.jptco.co.jp>

 r100  
全紙(100%)が100%再生紙を使用しています。

 PRINTED WITH  
SOY INK